2024年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年２月13日

上場会社名　出光興産株式会社　上場取引所　東
コード番号　5019　ＵＲＬ　https://www.idemitsu.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）木藤　俊一
問合せ先責任者　（役職名）経理財務部ＩＲ室長　（氏名）茂木　大輔　ＴＥＬ　03-3213-9307
四半期報告書提出予定日　2024年２月14日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2024年３月期第３四半期の連結業績（2023年４月１日～2023年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期第３四半期	6,402,264	△11.2	293,700	△1.7	327,282	△2.8	239,085	△4.2
2023年３月期第３四半期	7,211,294	55.2	298,866	7.1	336,849	11.2	249,629	24.9

（注）包括利益　2024年３月期第３四半期　285,153百万円（△1.3%）　2023年３月期第３四半期　288,996百万円（43.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期第３四半期	167.76	－
2023年３月期第３四半期	167.92	－

（注）当社は、2024年１月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり四半期純利益」を算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年３月期第３四半期	5,272,145	1,831,158	34.5
2023年３月期	4,865,370	1,629,308	33.2

（参考）自己資本　2024年３月期第３四半期 1,817,773百万円　2023年３月期 1,614,526百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年３月期	－	60.00	－	60.00	120.00
2024年３月期	－	80.00	－		
2024年３月期（予想）				16.00	－

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社は、2024年１月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。2024年３月期（予想）の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年３月期（予想）の期末配当金は80円、年間配当金は160円となります。

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,650,000	△8.5	250,000	△11.5	270,000	△16.0	180,000	△29.0	125.37

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．当社は、2024年１月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。2024年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期３Ｑ	1,489,323,590株	2023年３月期	1,489,323,590株
②　期末自己株式数	2024年３月期３Ｑ	94,269,870株	2023年３月期	24,299,725株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2024年３月期３Ｑ	1,425,168,353株	2023年３月期３Ｑ	1,486,638,053株

（注）当社は、2024年１月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】Ｐ．４「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、航空機向けは増加しましたが、2020年以降のコロナ禍における需要減からの回復が一服し、揮発油などその他主燃料はほぼ前年並みとなりました。

原油価格は、米国の利上げ長期化観測の後退に加え、サウジアラビア・ロシアの自主減産延長の発表による需給の引き締まりなどにより、９月までは上昇基調で推移しましたが、以降は米中の経済指標の弱さから景気減速が意識され、OPECプラスによる追加減産が見送られたことなどを背景に下落基調へ転じました。この結果、ドバイ原油価格の４～12月平均は前年同期比13.9ドル／バレル下落の82.7ドル／バレルとなりました。

ドル円の為替相場は、日米の金融政策の差を背景に一時150円台まで円安が進行しましたが、以降は米国連邦準備制度理事会による利上げ観測の後退や日銀の政策修正観測の高まりから年末にかけて円高に転じました。この結果、対ドル円相場の４～12月平均は１ドル143.3円となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油（ドル／バレル）	96.6	82.7	△13.9	△14.4%
為替レート（円／ドル）	136.5	143.3	＋6.8	＋5.0%

当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は、原油価格が下落したことなどにより、６兆4,023億円（前年同期比△11.2%）となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおけるタイムラグなどによる国内製品マージン改善はあったものの、在庫評価影響の縮小および資源セグメントの石炭事業の電力用の石炭市況の下落などにより、前年並みの2,937億円（前年同期比△1.7%）となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益の減少などにより、336億円（前年同期比△11.6%）の利益となりました。その結果、経常利益は3,273億円（前年同期比△2.8%）となりました。

特別損益は、事業譲渡損失の計上などにより20億円の損失となり、前年度の遊休不動産等の固定資産売却益計上の反動などにより前年同期比では△188億円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の減少により875億円（前年同期比△17.7%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,391億円（前年同期比△4.2%）となりました。

当第３四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が３月であるため、当第３四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は2023年１月～９月期、国内子会社は2023年４月～12月期の業績を反映しています。

セグメント別売上高

（単位：億円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	56,685	51,428	△5,257	△9.3%
基礎化学品	5,140	4,466	△674	△13.1%
高機能材	3,812	3,821	＋9	＋0.2%
電力・再生可能エネルギー	1,480	1,085	△396	△26.7%
資源	4,955	3,180	△1,775	△35.8%
その他	41	43	＋2	＋4.6%
合計	72,113	64,023	△8,090	△11.2%

セグメント別利益又は損失（△）（営業損益＋持分法投資損益）

（単位：億円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 （在庫評価影響除き）	1,397 (12)	1,872 (1,141)	＋475 (＋1,129)	＋34.0% (－)
基礎化学品	114	214	＋100	＋87.3%
高機能材	164	228	＋64	＋38.9%
電力・再生可能エネルギー	11	△23	△35	－
資源	1,777	897	△880	△49.5%
その他	7	7	＋1	＋13.6%
調整額	△232	△122	＋110	－
合計 （在庫評価影響除き）	3,238 (1,854)	3,073 (2,341)	△166 (＋488)	△5.1% (＋26.3%)

［燃料油セグメント］

燃料油セグメントの売上高は、原油価格下落や販売数量が減少したことなどにより、５兆1,428億円（前年同期比△9.3%）となりました。セグメント損益は、在庫評価影響の縮小があったもののタイムラグによる国内製品マージン改善などにより、1,872億円（前年同期比＋34.0%）となりました。

［基礎化学品セグメント］

基礎化学品セグメントの売上高は、4,466億円（前年同期比△13.1%）となりました。セグメント損益は、製品マージンの改善や自家燃コストの減少などにより214億円（前年同期比＋87.3%）となりました。

［高機能材セグメント］

高機能材セグメントの売上高は、3,821億円（前年同期比＋0.2%）となりました。セグメント損益は、潤滑油事業におけるマイナスのタイムラグ解消などにより228億円（前年同期比＋38.9%）となりました。

［電力・再生可能エネルギーセグメント］

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、1,085億円（前年同期比△26.7%）となりました。セグメント損益は、電力事業における自社電源での供給・販売を基本とした取り組みによる収益改善が進んだものの販売価格の低下などの影響が上回り△23億円（前年同期比△35億円）となりました。

［資源セグメント］

（石油・天然ガス開発事業・地熱事業）

石油・天然ガス開発事業・地熱事業は、売上高は285億円（前年同期比△16.0%）となりました。セグメント損益は、原油価格の下落や操業費用の増加などにより、133億円（前年同期比△49.8%）となりました。

（石炭事業・その他事業）

石炭事業・その他事業の売上高は、鉱山規模縮小による生産数量の減少や電力用の石炭市況の下落などにより、2,895億円（前年同期比△37.3%）となり、セグメント損益は、764億円（前年同期比△49.5%）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、3,180億円（前年同期比△35.8%）、セグメント損益は897億円（前年同期比△49.5%）となりました。

［その他セグメント］

その他セグメントの売上高は、43億円（前年同期比＋4.6%）となり、セグメント損益は７億円（前年同期比＋13.6%）となりました。

（２）財政状態に関する説明

要約連結貸借対照表

（単位：億円）

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
流動資産	27,321	31,268	＋3,948
固定資産	21,333	21,453	＋120
資産合計	48,654	52,721	＋4,068
流動負債	21,640	23,677	＋2,037
固定負債	10,721	10,733	＋12
負債合計	32,361	34,410	＋2,049
純資産合計	16,293	18,312	＋2,019
負債純資産合計	48,654	52,721	＋4,068

①資産の部

資産合計は、円安影響などによる棚卸資産の増加や季節要因および年末の休日影響による売掛金の増加などにより、５兆2,721億円（前期末比＋4,068億円）となりました。

②負債の部

負債合計は、円安影響などによる買掛金の増加および年末の休日影響による未払金の増加などにより、３兆4,410億円（前期末比＋2,049億円）となりました。

③純資産の部

純資産合計は、自己株式の取得426億円や配当金の支払い402億円による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益2,391億円の計上や円安により為替換算調整勘定が458億円増加したことなどにより、１兆8,312億円（前期末比＋2,019億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の33.2%から34.5%へ1.3ポイント改善しました。またネットD/Eレシオは0.7（前期末：0.9）となり財務体質の改善が進みました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月14日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,192	192,274
受取手形及び売掛金	841,798	949,157
棚卸資産	1,308,570	1,485,870
未収入金	319,483	288,114
その他	157,757	211,913
貸倒引当金	△733	△491
流動資産合計	2,732,068	3,126,839
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	265,024	270,277
土地	755,014	752,373
その他（純額）	369,975	355,604
有形固定資産合計	1,390,013	1,378,255
無形固定資産		
のれん	140,481	133,591
その他	149,753	141,816
無形固定資産合計	290,235	275,407
投資その他の資産		
投資有価証券	244,699	276,167
その他	210,960	215,758
貸倒引当金	△2,607	△281
投資その他の資産合計	453,052	491,644
固定資産合計	2,133,301	2,145,306
資産合計	4,865,370	5,272,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,307	862,179
短期借入金	486,701	500,337
コマーシャル・ペーパー	301,983	241,994
１年内償還予定の社債	－	10,000
未払金	390,189	493,733
未払法人税等	67,978	52,348
賞与引当金	17,122	8,078
その他	202,702	199,004
流動負債合計	2,163,986	2,367,678
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	519,232	534,582
退職給付に係る負債	60,351	56,634
修繕引当金	85,599	88,460
資産除去債務	29,979	31,791
その他	226,913	221,840
固定負債合計	1,072,076	1,073,308
負債合計	3,236,062	3,440,986

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	451,642	451,369
利益剰余金	848,910	1,048,187
自己株式	△14,788	△57,426
株主資本合計	1,454,116	1,610,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,918	5,081
繰延ヘッジ損益	△6,431	△5,447
土地再評価差額金	154,641	154,437
為替換算調整勘定	△4,571	41,189
退職給付に係る調整累計額	12,853	12,030
その他の包括利益累計額合計	160,410	207,291
非支配株主持分	14,781	13,385
純資産合計	1,629,308	1,831,158
負債純資産合計	4,865,370	5,272,145

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
売上高	7,211,294	6,402,264
売上原価	6,539,459	5,742,922
売上総利益	671,835	659,342
販売費及び一般管理費	372,968	365,641
営業利益	298,866	293,700
営業外収益		
受取利息	3,496	9,992
受取配当金	2,764	3,546
持分法による投資利益	24,963	13,556
為替差益	15,254	18,563
その他	4,607	4,885
営業外収益合計	51,086	50,544
営業外費用		
支払利息	11,548	14,421
その他	1,555	2,541
営業外費用合計	13,103	16,962
経常利益	336,849	327,282
特別利益		
固定資産売却益	33,811	7,462
投資有価証券売却益	433	2,367
その他	2,015	2,491
特別利益合計	36,260	12,321
特別損失		
減損損失	4,883	1,580
固定資産売却損	776	527
固定資産除却損	2,938	4,708
事業譲渡損	－	4,725
段階取得に係る差損	7,223	－
その他	3,633	2,736
特別損失合計	19,455	14,278
税金等調整前四半期純利益	353,654	325,325
法人税等	106,292	87,492
四半期純利益	247,361	237,832
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,267	△1,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,629	239,085

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
四半期純利益	247,361	237,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	1,230
繰延ヘッジ損益	△8,342	△1,999
土地再評価差額金	△154	－
為替換算調整勘定	51,519	43,452
退職給付に係る調整額	△1,658	△838
持分法適用会社に対する持分相当額	362	5,474
その他の包括利益合計	41,634	47,320
四半期包括利益	288,996	285,153
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,737	286,170
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,741	△1,016

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年２月14日開催の取締役会決議及び2023年11月14日開催の取締役会における一部変更決議により、取得株数145,000,000株、総額600億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、当第３四半期連結会計期間末までに自己株式13,785,900株（取得価額42,004百万円）の取得を行いました。これらの取得等により、当第３四半期連結累計期間において自己株式が42,638百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が57,426百万円となっています。

なお、当社は、2024年１月１日付で普通株式１株につき５株の割合をもって株式分割を行っています。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しています。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用は、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

（セグメント情報）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	四半期連結財務諸表計上額（注）４
	燃料油	基礎化学品	高機能材	電力・再生可能エネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,668,487	513,999	381,200	148,039	495,501	7,207,227	4,066	7,211,294	－	7,211,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,773	29,057	18,959	3,695	4	86,490	1,908	88,398	△88,398	－
売上高計	5,703,261	543,057	400,159	151,734	495,505	7,293,718	5,974	7,299,693	△88,398	7,211,294
営業利益	126,878	10,922	16,710	1,538	167,105	323,154	657	323,812	△24,946	298,866
持分法投資利益又は損失（△）	12,804	491	△313	△394	10,634	23,223	－	23,223	1,740	24,963
セグメント利益	139,683	11,413	16,397	1,144	177,739	346,378	657	347,035	△23,205	323,829

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

２．営業利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

３．持分法投資利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

４．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	四半期連結財務諸表計上額（注）４
	燃料油	基礎化学品	高機能材	電力・再生可能エネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,142,821	446,585	382,118	108,483	318,002	6,398,011	4,253	6,402,264	－	6,402,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,831	27,435	18,699	4,002	3	74,973	2,172	77,145	△77,145	－
売上高計	5,167,653	474,020	400,818	112,485	318,006	6,472,984	6,426	6,479,410	△77,145	6,402,264
営業利益又は損失（△）	180,312	23,182	22,364	△3,097	82,416	305,177	747	305,925	△12,224	293,700
持分法投資利益又は損失（△）	6,899	△1,808	418	767	7,286	13,563	－	13,563	△7	13,556
セグメント利益又は損失（△）	187,212	21,373	22,783	△2,330	89,703	318,741	747	319,489	△12,232	307,257

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

２．営業利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

３．持分法投資利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

４．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年１月１日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っています。

１．株式分割の目的

株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げにより、当社株式に投資しやすい環境を整え、より幅広い世代において、当社グループの事業活動及び経営戦略に共感していただける投資家層を拡大することを目的としています。

２．株式分割の概要

(1)分割の方法

2023年12月31日を基準日として、同日の株主名簿上の株主の所有する普通株式１株を５株に分割しました。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	297,864,718株
今回の分割により増加する株式数	1,191,458,872株
株式分割後の発行済株式総数	1,489,323,590株
株式分割後の発行可能株式総数	2,180,000,000株

(3)分割日程

基準日公告日	2023年12月15日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年１月１日

(4)１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
１株当たり四半期純利益（円）	167.92	167.76

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．１株当たり四半期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行㈱が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（当第３四半期連結累計期間3,330,245株、前第３四半期連結累計期間2,296,570株）。

３．株式分割に伴う定款の一部変更

(1)変更理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、発行可能株式総数を変更しました。

(2)変更の内容 変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更箇所を示しています。）

変更前定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 436,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 2,180,000,000株とする。

(3)定款変更の日程

効力発生日　2024年１月１日

(4)その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。